

法曹養成制度改革連絡協議会（第4回）議事概要

1 日 時 平成28年7月8日（金）10:00～12:00

2 場 所 文部科学省3階 3F2特別会議室

3 出席者

- 法務省大臣官房司法法制部
萩本修司法法制部長，西山卓爾司法法制課長，鈴木昭洋司法法制部参事官，
松本朗司法法制部付兼官房付，中保秀隆司法法制部付
- 文部科学省
義本博司大臣官房審議官（高等教育局担当），浅野敦行高等教育局専門教育課長，
塩田剛志高等教育局専門教育課専門職大学院室長
- 最高裁判所
門田友昌事務総局審議官，森健二事務総局総務局参事官
- 日本弁護士連合会
小林元治副会長，早稻田祐美子副会長，中村隆副会長，吉岡毅事務次長，
戸田綾美事務次長，道あゆみ事務次長，二川裕之事務次長
- 法科大学院協会
大貫裕之専務理事，松下淳一事務局長

4 議事概要

- (1) 法曹人口について
 - 法務省より，法曹人口の在り方に関する必要なデータ集積の一環として，資料1-1から資料1-15に基づき，法曹三者の人口の推移等について報告された。
- (2) 法科大学院について
 - 文部科学省より，資料2-1から資料2-3に基づき，法科大学院の取組状況について報告され，それについて意見交換が行われた。
- (3) 司法試験について
 - 法務省より，資料3-1から資料3-9に基づき，平成28年の司法試験及び司法試験予備試験の受験状況等について報告され，それについて意見交換が行われた。
- (4) 司法修習の更なる充実について
 - 最高裁判所より，提出資料1及び2に基づき，第68期導入修習の評価の概要や第69期選択型実務修習（全国プログラム）への応募状況等について報告された。
- (5) 司法修習生に対する経済的支援の在り方について
 - 法務省より，資料4-1及び4-2に基づき，法曹の収入・所得，奨学金等調査の集計結果等につき，最高裁判所より，提出資料3から5に基づき，修習資金の貸与申請状況や兼業許可の申請状況等についてそれぞれ報告され，それらについて意見交換が行われ，司法修習生に対する経済的支援の在り方に関する検討を引き続き進めることとされた。

(6) 法曹志望者の確保について

- 文部科学省，法科大学院協会，法務省，最高裁判所及び日本弁護士連合会より，これまで各自が行ってきた法曹志望者の確保のための広報の取組についてそれぞれ報告された。5者間で広報活動の重要性に関する認識が共有され，今後も，必要な情報共有を行いながら，引き続き各々の取組を進めるとともに，法曹志望者の確保のための効果的な広報の在り方に関する意見交換を行っていくこととされた。